

ACCESS™



Business Report

2010

第26期 年次報告書



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「自ら生み出した技術で社会（産業／文化）を変革させ、社会に貢献し責任を果たす」ことを経営理念の一つに掲げ、また、「すべての機器をネットにつなぐ」というビジョンの実現に向けて、事業を進めてまいりました。

株主の皆様には、今日に至るまでのご理解、ご支援に対し、経営陣及び従業員を代表し、心より御礼を申し上げます。

「日本発のオリジナルソフトウェアを世界に」を目標に、1984年の設立以来、共にユビキタスネット社会の実現を牽引してきた、当社創業者、代表取締役会長兼最高経営責任者 荒川 亨が2009年10月23日に永眠いたしました。斬新な発想で市場をリードし、強固なリーダーシップで当社事業を推進してきた故人の遺志を受け継ぎ、一層の発展に邁進していく所存でございます。

日本は、この10年で情報インフラが飛躍的に発展し、世界一のユビキタスネット先進国として進化し続けております。今後は無線ネットワークもさらなる進化を遂げ、新たな高速データ通信ネットワーク3.9G (LTE) の導入が予定されております。こうした発展により、私たちがとりまく様々な機器が進化し、またそれらの機器を通じたサービスやコミュニケーションが多様化しつつあります。当社は、引き続き革新的なソフトウェア技術やサービスの提供を通して、ユビキタスネット社会の実現を牽引したいと考えております。

世界中の人々の快適なデジタルライフを様々なシーンで支えられるよう、全社員一丸となり、さらに事業を拡大していきたいと思っております。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長
鎌田富久

ユビキタスネット社会の実現に向けたACCESSの取組み

インターネットが誕生して40年、今や様々なサービスを世界中に提供する情報ネットワークとして、インターネットは重要な社会インフラになっています。今後、通信ネットワークはさらに高速化し、携帯電話は最も身近な情報端末として進化していくものと考えられます。また、家庭内の様々な情報機器がインターネットにつながることで、いつでも必要な情報を引き出せるなど、私たちが目指してきた、すべての機器がネットにつながるユビキタスネット社会が、いよいよ現実のものになりつつあります。ACCESSは、ユビキタスネット社会の実現に向けて、プラットフォーム、アプリケーション、メディアサービスの3分野での事業展開に注力することで、グローバルに高付加価値な技術やサービスの提供に邁進してまいります。

メディアサービスビジネス バリエティ豊かなメディアサービスを、ワンストップソリューションとして提供

電子出版プラットフォーム

人気の電子書籍を配信

- ・東京都書店商業組合と連携し、出版プラットフォーム事業を展開
- ・33,000タイトル以上のコンテンツを配信
- ・3キャリア公式モバイルサイトとしてサービス中 (KDDI、ソフトバンクモバイル、NTTドコモ)

We are Booker's

電子書籍アプリケーションも提供

- ・電子書籍ビューア「NetFront® Book Viewer」
- ・コンテンツ制作ツール「NetFront® Book Builder」

オリジナルメディア事業

月刊誌「東京カレンダー」他オリジナルメディア事業



雑誌、書籍、MOOKなどのオリジナルメディアをユーザーの利用シーンに応じて印刷媒体、電子媒体向けに発信

アプリケーションビジネス インターネットサービスの利用を促進する、様々なアプリケーションを提供

インターネットブラウザ

NetFront Browser



ウィジェット

NetFront Widgets



機器間のデータ共有

NetFront Living Connect



データ放送ブラウザ

NetFront Browser on TV



UIカスタマイズ

NetFront FlexUI



プラットフォームビジネス ユビキタスネットワーク向け次世代機器の開発を強力にサポート

通信事業者・端末メーカーのニーズを満たすACCESS Linux Platform

ACCESS Linux Platform

次世代携帯電話向けにミドルウェア、アプリケーションを含めた統合ソフトウェア・プラットフォーム



オペレータパック

通信事業者の独自サービスを実現するアプリケーションパッケージ



米国子会社IP Infusion発 ネットワーク機器向けソリューション:ZebOS、NetFront IP Connect

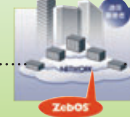
ホームネットワーク

家の中と外をつなぐネットワークの玄関となる機器(ホームゲートウェイ)に搭載



ネットワークのインフラ(基盤)

ネットワークを支えるインフラ(基盤)を構築する通信事業者のネットワーク機器に搭載



企業ネットワーク

社内のネットワーク環境構築に利用されるネットワーク機器に搭載

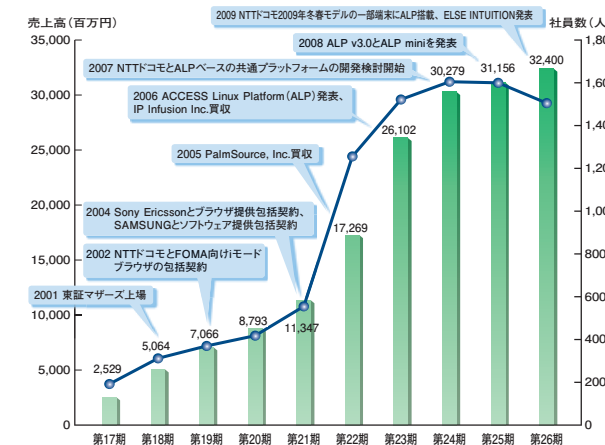


すべての機器をネットにつないで世界を最適化

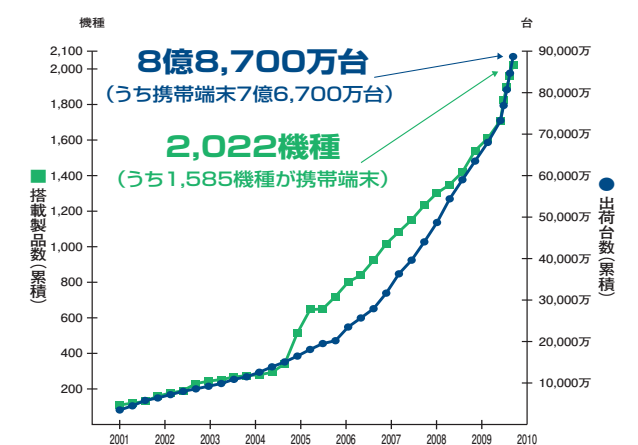
あらゆる機器がネットにつながる、ユビキタスネット社会実現に向けての未来社会モデルを確立するとともに、携帯電話や情報機器向けの各種ソフトウェアを開発し、それらを活用したサービスも含め、全世界に提供してまいります。



これまでの歩み:売上高と社員数(連結)



搭載製品数と出荷台数



1 事業の経過および成果

当連結会計年度の当社をとりまく環境としては、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、国内経済は回復の兆しがみえ一方、雇用情勢は依然として厳しく、景気回復にはまだ時間を要するものと思われま。国内外における携帯電話出荷台数は昨年10月以降回復基調を示しているものの、当社をとりまく環境は前連結会計年度に引き続き厳しい状況にあります。このような状況におきましても、当社及び当社グループは、経営環境の変化に対応し、携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアを幅広く提供し続けることが、「すべての機器をネットにつなぐ」という創業以来のビジョンを実現するために重要であると認識しております。このため当社及び当社グループはさらなる事業機会の最大化を図るため、前連結会計年度より、次の3分野を注力する事業分野として、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

当連結会計年度の上記3分野の事業別状況につきまして、以下のとおり報告いたします。

(プラットフォームビジネス)

当社の成長ドライバーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けのLinux®をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform™」(以下「ALP」)、並びに当社米国子会社アイビー・インフュージョン・インク(以下「IPI」)が開発したネットワーク機器向けのソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発、拡販に努めてまいりました。

「ALP」につきましては、ELSE Ltd. との共同開発による海外市場向け携帯端末「ELSE™」を平成21年10月に国内で先行披露いたしました。現在、欧米の主要通信事業者を中心に営業活動を展開しております。

国内市場においては、FOMA®向けオペレータバックに関しまして、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」)の2009年冬春モデルFOMA端末の一部機種に提供を開始しており、引き続き同社2010年夏モデル向けの開発を進めております。

また、IPIにつきましては、日本電気株式会社、古河電気工業株式会社など、通信事業者及びインターネットサービスプロバイダ向けネットワーク機器に、同社主力ソフトウェア「ZebOS」が採用されるなど、着実に実績を積み上げております。

(アプリケーションビジネス)

携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」をはじめとする、「NetFront®」シリーズ各種の拡販に努め、国内全通信事業者によって採用されるとともに、欧米での機種数別の搭載実績ではトップシェアを維持しております。また、本年1月には組み込み向けでは世界最速レベルの「JavaScript™」エンジンを搭載した「NetFront® Browser v4.0」をリリースするなど、機能向上にも努めました。

スマートフォンへの対応といたしましては、「Windows Mobile®」及び「Android™」に対応したアプリケーションを提供する体制を整えました。

海外市場における取組みといたしましては、サムスン電子(韓国)の欧州向け携帯端末や株式会社東芝のグローバル市場向け携帯端末への当社ソフトウェア搭載や、中国市場における当社ソフトウェアの搭載拡大など、今後の伸びが期待される市場での布石を着実に打ってまいりました。

この他、総務省による「ブラジルにおけるワンセグ双方向サービスモデル事業」の請負業務を受託するとともに、テレビのIP化で先行している欧州市場において、デジタルテレビ向けブラウザ等を供給いたしました。

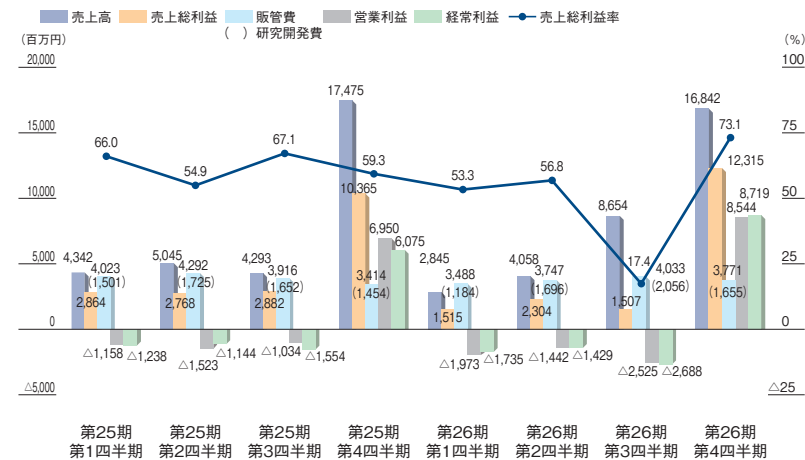
(メディアサービスビジネス)

平成20年10月より運営しております「ケータイ書店Booker's®」(以下「Booker's」)につきましては、KDDI株式会社のau公式サイトに採用され、昨年9月までにソフトバンクモバイル、NTTドコモの公式サイトとしてもそれぞれ提供を開始しております。Booker's掲載タイトルは書籍・コミックをあわせ33,000タイトル(230社以上)を超えるまでになり、人気作家の作品を独占配信するなど、特徴のあるサイト運営をしております。

なお、平成17年度秋以降実施いたしました企業買収に際しての巨額のれん代等につきましては、前連結会計年度より大幅に減少し、のれん代等費用の発生額は13億29百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高324億円(前年比4.0%増加)、経常利益28億65百万円(前年比34.0%増加)、当期純利益4億93百万円(前年比41.2%減少)となりました。

● 四半期毎の売上高等の推移 (連結)



● 事業区分別営業の状況 (連結)

(単位: 百万円)

事業区分	売上高	構成比
売上高	32,400	100.0 %
製品売上高	13,785	42.5
受託開発		
移動体情報端末	12,518	38.6
固定・屋内情報端末	1,159	3.6
その他	27	0.1
基盤開発	50	0.2
その他	29	0.1
ロイヤリティ収入	17,226	53.2
受託開発		
移動体情報端末	14,627	45.1
固定・屋内情報端末	1,955	6.0
その他	6	0.0
基盤開発	636	2.0
ソフトウェア系事業 小計	31,011	95.7
コンテンツ系事業	1,389	4.3
合計	32,400	100.0

2 事業区分別営業の状況

■ソフトウェアの受託開発事業 (プラットフォームビジネス及びアプリケーションビジネス)

携帯端末及び情報家電向けのLinuxをベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ALP」を開発し、ネットワーク機器向けのソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS」の開発及び販売を行いました。この結果、売上高310億11百万円(前年比5.1%増加)、営業利益26億59百万円(前年比34.2%減少)となりました。

ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

1) 製品売上高
「ALP」につきましては、NTTドコモ向けオペレータバックに係る受託開発を行いました。また、「ZebOS」につきましては、国内外の通信機器メーカーに開発及び販売を行いました。

国内主要通信事業者、国内及び海外携帯端末メーカー向け、及びデジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等の情報家電向けに「NetFront」製品の開発及び販売を行いました。

この結果、製品売上高は、137億85百万円(前年比13.0%減少)となりました。

2) ロイヤリティ収入
当連結会計年度より、「ALP」のロイヤリティ収入が計上されたこと等により

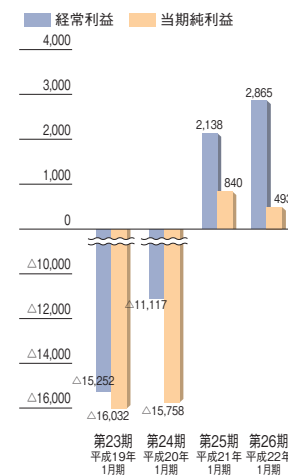
移動体情報端末にかかる売上高に寄与いたしました。この結果、ロイヤリティ収入は172億26百万円(前年比26.1%増加)となりました。

■コンテンツ系事業 (メディアサービスビジネス)

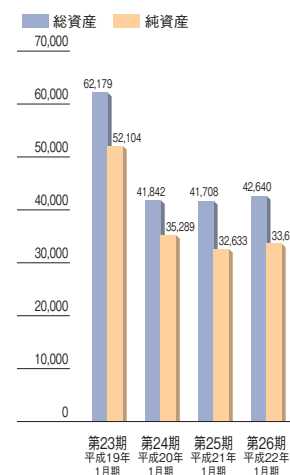
株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上の他、電子書籍版プラットフォームの開発を行い、電子書籍販売モバイルサイト運営のサービスを行いました。その結果、売上高13億89百万円(前年比15.6%減少)となり、営業損失56百万円(前期は8億9百万円の営業損失)となりました。

● 財務ハイライト (連結)

経常利益/当期純利益推移 (単位: 百万円)



総資産/純資産推移 (単位: 百万円)



3 対処すべき課題

① 中長期的に対処すべき課題

当社は、グローバル企業としての基盤を確立し、次なる成長ステージを目指すため、以下の項目を重点課題として位置づけ、経営体制の改善に向けて取り組んでまいります。

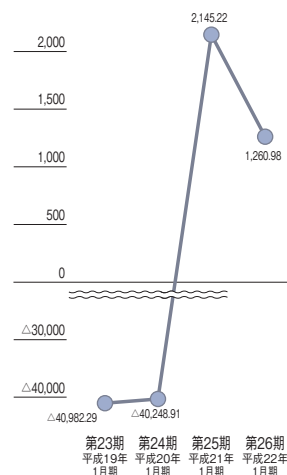
- 1) 人材育成を通じた開発体制の再強化
開発プロセスを大幅に見直し、要求される開発スキルの再確認と同時に、当該スキルを持つ人材の育成に注力することで、開発体制の強化に向けて、社内構造改革を講じてまいります。
- 2) グローバル体制の再構築
当社及び当社グループがGlobal Playerへと飛躍するために、各拠点の役割・責任を見直し、本社・海外拠点間・グループ間の効果的な連携を通じて、さらなる海外事業拡大と収益力の向上に向けた施策を講じてまいります。また、内部統制につきましても、引き続き海外拠点のモニタリングを着実に実施することで、グローバルガバナンスを強化してまいります。

② 短期的に対処すべき課題

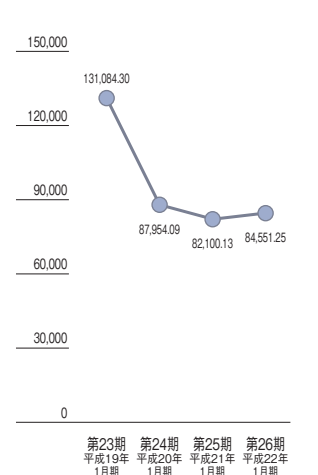
当社の喫緊の課題は、受託開発案件における原価の適正化と製品競争力の強化であり、第27期においては、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- 1) 開発プロセスの見直しとプロジェクトマネジメント能力の強化
開発原価の適正化を目指し、開発プロセスの見直しを中心に、品質、生産性の向上に向けたプロジェクトマネジメント能力強化することを、引き続き重要な課題として認識し、取り組んでまいります。
- 2) 事業ポートフォリオの選択と集中
ユビキタス社会の到来により、当社の事業機会が今後ますます拡大することが予想される中、当社をとりまくビジネス環境を注視しつつ、事業別に継続・撤退基準を明確にすることで、不採算事業に対する投資判断を早期に行い、事業ポートフォリオを常に見直し、事業の選択と集中に努めてまいります。

1株当たりの当期純利益推移 (単位: 円)



1株当たりの純資産推移 (単位: 円)



●連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期	第26期
	(平成21年1月31日現在)	(平成22年1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	34,112,536	32,055,067
現金及び預金	9,461,838	16,331,474
受取手形及び売掛金	18,644,012	8,699,884
有価証券	3,705,689	3,520,567
たな卸資産	638,902	1,428,106
繰延税金資産	1,007,765	1,086,654
その他	1,031,781	1,297,072
貸倒引当金	△377,454	△308,693
固定資産	7,596,330	10,585,689
有形固定資産	1,340,925	4,930,398
建物	821,741	559,484
工具、器具及び備品	447,795	370,295
土地	71,389	1,634,923
建設仮勘定	—	2,365,119
その他	—	576
無形固定資産	2,455,645	1,005,216
のれん	1,329,530	249,358
ソフトウェア	891,321	618,398
その他	234,793	137,460
投資その他の資産	3,799,759	4,650,074
投資有価証券	1,206,659	2,423,602
長期貸付金	389,550	—
繰延税金資産	191,765	231,838
その他	2,243,986	2,384,746
貸倒引当金	△232,202	△390,113
資産合計	41,708,867	42,640,756

(単位：千円)

科目	第25期	第26期
	(平成21年1月31日現在)	(平成22年1月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	8,802,198	6,719,583
買掛金	2,453,686	851,868
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,320	252,000
未払法人税等	1,599,789	1,612,134
賞与引当金	565,934	438,828
返品調整引当金	24,243	10,420
受注損失引当金	417,544	10,708
その他	3,007,680	3,543,622
固定負債	273,360	2,282,172
長期借入金	25,030	2,038,000
退職給付引当金	154,453	214,666
その他	93,877	29,505
負債合計	9,075,559	9,001,755
(純資産の部)		
株主資本	35,884,582	36,381,518
資本金	31,384,244	31,385,747
資本剰余金	11,228,231	11,229,734
利益剰余金	△6,719,168	△6,225,238
自己株式	△8,724	△8,724
評価・換算差額等	△3,728,014	△3,261,104
その他有価証券評価差額金	△416,367	△84,266
為替換算調整勘定	△3,311,647	△3,176,837
新株予約権	334,943	518,586
少数株主持分	141,795	—
純資産合計	32,633,307	33,639,001
負債純資産合計	41,708,867	42,640,756

●連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期	第26期
	(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
売上高	31,156,632	32,400,827
売上原価	12,281,480	14,771,890
売上総利益	18,875,152	17,628,936
返品調整引当金繰入額	24,243	10,420
返品調整引当金戻入額	29,802	24,243
差引売上総利益	18,880,711	17,642,759
販売費及び一般管理費	15,647,985	15,040,462
営業利益	3,232,725	2,602,296
営業外収益	378,493	351,068
営業外費用	1,473,194	87,631
経常利益	2,138,024	2,865,734
特別利益	10,939	227,437
特別損失	515,850	1,174,251
税金等調整前当期純利益	1,633,114	1,918,920
法人税、住民税及び事業税	1,773,774	1,433,367
過年度法人税等	—	395,787
法人税等還付額	△371,807	△257,888
法人税等調整額	△266,857	△80,843
少数株主損失(△)	△342,166	△65,432
当期純利益	840,170	493,929

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第25期	第26期
	(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,350,698	9,866,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,304	△4,933,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,193	1,534,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,410,886	257,487
現金及び現金同等物の増減額	△2,899,088	6,724,776
現金及び現金同等物の期首残高	13,242,909	10,332,922
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,898	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,332,922	17,057,699

●連結株主資本等変動計算書

第26期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成21年1月31日 残高	31,384,244	11,228,231	△6,719,168	△8,724	35,884,582	△3,728,014	334,943	141,795	32,633,307
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	1,502	1,502			3,005				3,005
当期純利益			493,929		493,929				493,929
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						466,910	183,642	△141,795	508,757
連結会計年度中の変動額合計	1,502	1,502	493,929	—	496,935	466,910	183,642	△141,795	1,005,693
平成22年1月31日 残高	31,385,747	11,229,734	△6,225,238	△8,724	36,381,518	△3,261,104	518,586	—	33,639,001

単体財務諸表

●貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期	第26期
	(平成21年1月31日現在)	(平成22年1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	23,463,523	22,924,874
固定資産	26,961,109	25,053,741
資産合計	50,424,632	47,978,615
(負債の部)		
流動負債	6,428,151	5,617,494
固定負債	550,107	2,227,087
負債合計	6,978,258	7,844,582
(純資産の部)		
株主資本	43,523,436	39,998,223
資本金	31,384,244	31,385,747
資本剰余金	11,228,231	11,229,734
利益剰余金	919,684	△2,608,533
自己株式	△8,724	△8,724
評価・換算差額等	△188,885	△85,911
新株予約権	111,823	221,721
純資産合計	43,446,374	40,134,033
負債純資産合計	50,424,632	47,978,615

●損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期	第26期
	(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
売上高	27,595,834	29,605,285
売上原価	11,406,424	14,028,889
売上総利益	16,189,409	15,576,396
販売費及び一般管理費	12,259,604	12,523,487
営業利益	3,929,805	3,052,908
営業外収益	113,960	268,882
営業外費用	495,809	49,383
経常利益	3,547,955	3,272,407
特別利益	8,859	588,910
特別損失	1,171,205	6,186,971
税引前当期純利益(△損失)	2,385,609	△2,325,653
法人税、住民税及び事業税	1,763,890	1,350,518
過年度法人税等	—	395,787
法人税等調整額	△297,965	△543,741
当期純利益(△損失)	919,684	△3,528,218

●株主資本等変動計算書

第26期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成21年1月31日 残高	31,384,244	11,228,231	919,684	△8,724	43,523,436	△188,885	111,823	43,446,374
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,502	1,502			3,005			3,005
当期純利益(△損失)			△3,528,218		△3,528,218			△3,528,218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						102,973	109,897	212,871
事業年度中の変動額合計	1,502	1,502	△3,528,218	—	△3,525,212	102,973	109,897	△3,312,341
平成22年1月31日 残高	31,385,747	11,229,734	△2,608,533	△8,724	39,998,223	△85,911	221,721	40,134,033

株式の状況 (平成22年1月31日現在)

●発行可能株式総数 915,000株

●発行済株式の総数 391,731株

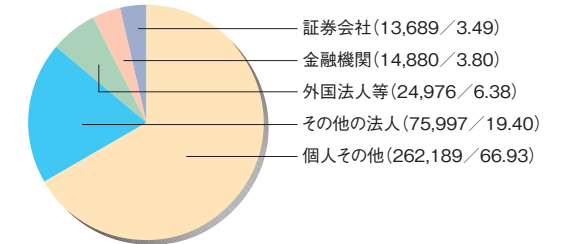
(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使により、15株の新株式を発行いたしました。
2. 旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくストックオプションの権利行使により、30株の新株式を発行いたしました。

●株主数 26,337名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
荒川 亨	59,415 株	15.17 %
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	45,468	11.61
鎌田 富久	40,965	10.46
有限会社 樹	7,400	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,637	1.69
モトローライ ンク	5,400	1.38
東京電力株式会社	4,500	1.15
株式会社プレストシーブ	2,853	0.73
ユービーエス エージー ロンドン アカUNT アイビー セグリゲイテッド クライアント アカUNT	2,810	0.72
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアント 613	2,682	0.68

●所有者別株式分布状況(株式数割合) (単位：株/%)



※個人その他に自己名義株式11株が含まれております。

会社概要 (平成22年1月31日現在)

社名 株式会社 ACCESS
 設立 昭和59年2月1日
 資本金 313億85百万円
 主要な事業内容 当社は、情報通信ネットワークに関連するソフトウェアの企画、研究、開発、設計、製作及び販売を行っております。
 従業員数 1,505名(連結)
 主要取引銀行 りそな銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、住友信託銀行

役員 (平成22年4月27日現在)
 代表取締役社長 鎌田 富久
 取締役 安井 俊哉
 取締役 室伏 伸哉
 取締役 榑崎 浩一
 取締役 石黒 邦宏
 取締役 ピエール・スハンディナタ
 取締役(社外) 宮内 義彦
 取締役(社外) 新浪 剛
 取締役(社外) 三石 多門
 常勤監査役 中江 隆耀
 常勤監査役 山本 隆臣
 監査役 古川 雅一



Business Report 2010

第26期 年次報告書 平成21年2月1日から平成22年1月31日まで

- 事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
- 定時株主総会 毎年4月開催
- 基準日
定時株主総会 毎年1月31日
期末配当金 毎年1月31日
中間配当金 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。
http://www.jp.access-company.com/about/investors/ir_koukoku.html
ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引所 東京証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

●ACCESS、ACCESSロゴ、NetFront、ACCESS Linux Platformは、日本国、米国及びその他の国における株式会社ACCESSの登録商標又は商標です。●IP Infusion及びZebOSは、IP Infusion Inc.の米国並びにその他の国における商標又は登録商標です。●Booker'sは、株式会社ACCESS及び東京都書店商業組合の日本国における登録商標です。●au!は、KDDI株式会社の登録商標です。●FOMA、iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。●The registered trademark LINUX® is used pursuant to a sublicense from Linux Mark Institute, the exclusive licensee of Linus Torvalds, owner of the mark on a world-wide basis.●ソフトバンクの名称は日本国及びその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標又は商標です。●AndroidはGoogle Inc.の商標又は登録商標です。●DLNAは登録商標です。DLNAディスクロゴは、サービスマークです。●ELSE is a trademark of ELSE Ltd.●JavaScriptは米国Sun Microsystems, Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標です。●Windows Mobileは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。●その他、文中に記載されている会社名及び商品名は、各社の登録商標又は商標です。仕様は予告なく変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。 ©2010 ACCESS CO., LTD. All rights reserved.